

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,508,556	2,568,325	11,680,325
経常利益(千円)	251,134	270,428	1,671,648
四半期(当期)純利益(千円)	162,490	164,016	1,075,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,231	225,969	1,274,454
純資産額(千円)	10,185,136	11,237,717	11,318,479
総資産額(千円)	13,070,720	14,110,064	14,686,086
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.27	13.40	87.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.3	78.7	76.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の積極的な金融緩和に伴う円安・株高を背景に消費や企業心理が改善、輸出の持ち直しに加え、緊急経済対策の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要が現れ始める等、緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内生産台数が自動車においてエコカー補助金の終了等に伴い減少、建機等も輸出向けで大幅減少が続いており、土木建築業界において、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から増加しているものの、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り組み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門が減収となったものの、採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門の好調により、売上高は25億68百万円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は2億17百万円（同 5.9%増）となりました。経常利益は前期にあった負ののれんの償却額13百万円がなくなったものの、為替差益13百万円が発生したこと等により、2億70百万円（同 7.7%増）となり、四半期純利益は、前期にあった保険解約返戻金21百万円がなくなったこと等により、1億64百万円（同 0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ベントナイト事業

鋳物関係は、国内生産台数が、主納入先である自動車業界においてエコカー補助金終了による落ち込みの他円高が修正される中主力車種の海外への生産移管が進む等により減少、建機等においても復興関連の国内向けは好調なものの、中国やその他新興国、資源国等への輸出向けがふるわず減少が続いており、減収となりました。土木建築関係は、前期にあった廃棄物処分場向けや震災関連の需要は少なかったものの、新設住宅着工戸数の増加や緊急経済対策が実行段階に移ってきたこと等から首都圏建築や公共工事向けを中心に伸び、増収となりました。ペット関係は、自社ブランド品・OEM品とも減少し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18億48百万円（前年同期比 1.4%減）、セグメント利益は2億2百万円（同 24.5%減）となりました。

アグリ事業

主力の溶出制御剤の生産は始まっていないものの、除草剤や殺虫剤等農薬受託加工の受注が全体的に好調に推移したことに加え、飼料添加物の生産が前期に比べスケジュールが早まったこと等により、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億90百万円（同21.4%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・農薬用ともに横這いで推移した他化粧品向け等で増収、止水材においても輸出向けが前年同期と比べると大幅に増加したこと等により、環境保全処理剤が減収だったものの、全体としては増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億29百万円（同 5.4%増）、セグメント利益は57百万円（同39.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本として、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金および長期借入金合計で4億60百万円（前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加）となっており、現時点で実質無借金を維持しております。特に短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,208,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,178	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,208,000	-	2,208,000	15.28
計	-	2,208,000	-	2,208,000	15.28

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,209千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,008	2,859,691
受取手形及び売掛金	3,871,846	3,284,903
有価証券	-	97,590
商品及び製品	290,266	321,711
仕掛品	227,509	267,332
原材料及び貯蔵品	1,135,611	1,301,487
その他	280,957	144,209
貸倒引当金	1,585	2,015
流動資産合計	8,881,614	8,274,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,405,861	1,383,518
機械装置及び運搬具(純額)	857,213	875,806
土地	1,778,254	1,778,254
リース資産(純額)	85,229	80,789
その他(純額)	156,300	145,466
有形固定資産合計	4,282,859	4,263,835
無形固定資産	141,910	128,681
投資その他の資産	2 1,379,701	2 1,442,635
固定資産合計	5,804,472	5,835,152
資産合計	14,686,086	14,110,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,661	634,954
短期借入金	182,000	409,800
未払法人税等	482,077	15,426
賞与引当金	159,748	64,323
その他	631,651	661,956
流動負債合計	2,246,139	1,786,461
固定負債		
長期借入金	99,300	51,000
退職給付引当金	13,650	13,451
閉山費用引当金	479,395	480,694
環境対策引当金	2,225	2,225
資産除去債務	23,494	23,494
その他	503,401	515,020
固定負債合計	1,121,467	1,085,885
負債合計	3,367,607	2,872,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	7,678,481	7,536,457
自己株式	525,606	526,298
株主資本合計	10,993,898	10,851,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,694	270,299
繰延ヘッジ損益	12,050	17,160
為替換算調整勘定	53,128	28,549
その他の包括利益累計額合計	211,616	258,911
少数株主持分	112,964	127,622
純資産合計	11,318,479	11,237,717
負債純資産合計	14,686,086	14,110,064

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,508,556	2,568,325
売上原価	1,684,689	1,736,733
売上総利益	823,866	831,591
販売費及び一般管理費	618,768	614,453
営業利益	205,098	217,138
営業外収益		
受取利息	197	661
受取配当金	33,672	32,886
負ののれん償却額	13,781	-
為替差益	-	13,110
貸倒引当金戻入額	843	-
その他	6,677	10,149
営業外収益合計	55,173	56,807
営業外費用		
支払利息	2,243	1,246
為替差損	3,827	-
コミットメントフィー	735	735
その他	2,331	1,536
営業外費用合計	9,137	3,518
経常利益	251,134	270,428
特別利益		
固定資産売却益	1,292	3,729
保険解約返戻金	21,579	-
特別利益合計	22,872	3,729
特別損失		
固定資産除却損	5,552	760
投資有価証券評価損	1,133	-
特別損失合計	6,685	760
税金等調整前四半期純利益	267,320	273,397
法人税、住民税及び事業税	41,855	18,983
法人税等調整額	57,786	85,569
法人税等合計	99,642	104,553
少数株主損益調整前四半期純利益	167,678	168,843
少数株主利益	5,187	4,827
四半期純利益	162,490	164,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,678	168,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,267	17,605
繰延ヘッジ損益	-	5,109
為替換算調整勘定	15,820	34,410
その他の包括利益合計	27,446	57,125
四半期包括利益	140,231	225,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,524	211,310
少数株主に係る四半期包括利益	9,707	14,658

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	159,051千円	125,088千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	437千円	437千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	122,821千円	116,211千円
負ののれんの償却額	13,781千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306,040	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,874,360	321,636	312,559	2,508,556	-	2,508,556
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,546	-	306	14,852	(14,852)	-
計	1,888,907	321,636	312,865	2,523,409	(14,852)	2,508,556
セグメント利益又はセグメ ント損失()	268,660	15,217	41,565	295,008	(89,909)	205,098

(注)1. セグメント利益の調整額 89,909千円には、セグメント間取引消去592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,097千円及び棚卸資産の調整額21,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,848,256	390,600	329,468	2,568,325	-	2,568,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,418	-	389	15,807	(15,807)	-
計	1,863,674	390,600	329,857	2,584,132	(15,807)	2,568,325
セグメント利益	202,891	39,024	57,790	299,706	(82,567)	217,138

(注)1. セグメント利益の調整額 82,567千円には、セグメント間取引消去 11,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,548千円及び棚卸資産の調整額15,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ベントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更することと致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円27銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,490	164,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,490	164,016
普通株式の期中平均株式数(株)	12,243,482	12,240,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。